HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	田渕直子著，『農村サードセクター論』，日本経済評論，2009年，285頁
Author(s)	小内，純子
Citation	フロンティア農業経済研究，16(2)，65-68
Issue Date	2013-02-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65960
Type	other
File Information	16-2-8_shohyo.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

〔フロンティア農業経済研究　第16巻第2号　20132〕

書　評

田渕 直子 著
『農村サードセクター論』

（日本経済評論社、2009年、285頁）

札幌学院大学　小内　純子

Ⅰ. 本書の目的

本書は、著者にとって2冊目の単著である。今回の『農村サードセクター論』は、前著『ボランタリズムと農協』（2003年）の続編といっていい内容である。前著では、ボランタリズムという概念を用い、高齢者福祉事業というJAの新しい事業について考察し、単位農協の高齢者福祉事業がもつ可能性を論じている。本書でも、ボランタリズムがキーワードであることに変わりはない。組織の性格を判断する際、ボランタリズムに基づいて事業が行われているか否かがもっとも重視される。農協研究者としての著者が、ボランタリズムにこだわるのは、今日の農協がボランタリズムを希薄化させてきていることに強い危機感をもつからである。同時に、農協が有していたボランタリズムは、農協が集落（部落）に依拠して事業を進めてきたことによって次第に失われてきた面があるという見解が示される。

「はしがき」の冒頭で、著者は、本書のねらいを、「コミュニティ論に溶融してしまわない農村サードセクター論」を構築することにある、と述べているのは以上のような現状理解に立ってのことである。つまり、JA高齢者福祉事業の分野でボランタリズムに基づいて育ってきたサードセクターが、再びボランタリズムを失うことがないような理論構築の必要性を述べているのである。

著者は、バウマンに依拠しつつ、コミュニティは、閉鎖的、排他的であり、その内部で安心を得るために自由を犠牲にしがちであることを指摘する。つまりコミュニティはボランタリズムを押しつぶす側面を持つのである。だからこそ著者は、石田雄の言う「もやい直し」に強く共鳴する。「もやい直し」とは、かつて水俣の地にあり、水俣病問題の渦中で解体してしまった「もやい」という地域の共同関係を、再構築しようという主張である。その際、石田は、伝統的な「もやい」が持っていた弱点＝個人の意思が尊重されない上下関係を基本とする閉鎖的な関係を克服するような「もやい直し」でなければならないと言う(石田［2］)。こうした視角には、「コミュニティ論に溶融してしまわない農村サードセクター論」の構築をめざす著者の主張と共振する点が多い。以上の「はしがき」から著者の明確な問題意識を読み取ることができる。

Ⅱ. 本書の構成と内容

本書は、大きくは前半の理論部分と後半の実証部分に分かれる。前半（第1章から第3章）で農村サードセクター論の分析枠組の検討が行われ、後半（第4章から第6章）では、長野県上田市を事例に農村サードセクター論の構築に挑んでいる。

まず、理論部分をみてみよう。第1章「サードセクターをどう捉えるか」では、副題に「新自由主義と新しい社会民主主義」とあるように、出自が異なる2つのセクター論が検討される。近年のセクター論の隆盛は、「新自由主義に基づく志向」と「（市民）社会民主主義的な志向」という相異なる2つの流れが合流して形成されており、その両者の相違を押さえることが第1章の課題で

ある。

アメリカに代表される新自由主義的なセクター論は、市場原理を補完する存在としてサードセクター（非営利セクター）を位置づける。これに対し、（市民）社会民主主義的な志向が強いヨーロッパでは、新たなセーフティネット構築のパートナーとして、意識的にサードセクターが選択・育成されている。この場合、サードセクターには共益型の非営利組織も含まれ、協同組合もその一角を占める。著者は、言うまでもなく後者の流れを支持する。また、サードセクターは、政治、市場、コミュニティの各セクターを3極とする三角形の中心に存在し、3極との相互関係によって姿を変えていく「場」として存在することが強調される。

第2章では、イギリスのブレア政権下のコミュニティ政策（「第三の道」）と日本のコミュニティ政策の比較検討が行われる。ブレア政権下では、ボランタリー・コミュニティセクターと政治セクターの契約（コンパクト）に基づく協働が模索された。しかし、著者は、ブレア政権の「コミュニティ」政策は、伝統的・権威主義的側面が強調される場合があるとし、功罪相半ばするものと評価する。むしろ著者は、基礎自治体の再編・拡大が進むなかで、準自治体として存続し続けるパリッシュ（教会教区が起源）の存在に注目する。

これに対して日本では、町内会・自治会が、行政の下請機関としての性格を色濃く残し、農村コミュニティ（集落）は、農業政策の手段として行政や農協に利用されるなかで弱体化してきており、近年の農林水産省や農協のコミュニティ再生策の見通しも暗い。それゆえ財政危機の下で行政主導の「協働」を目指すならば、イギリスのパリッシュのような仕組みが生み出される可能性は低いと結論づける。

第3章では、「平成の大合併」とともに喧伝された「新しい公共」論が検討される。著者は、「平成の大合併」が行われた地域では、周辺部の弱体化が進み、それまで機能していた準自治体（町内会連合や農村部の「大字」等）が崩壊してしまい、日本のパリッシュは機能を失ったとみる。しかし、同時に住民投票が一般的な仕組みになるなど、自治的な動きが起こった点について評価する。

方、管轄官庁の「認可・監督」に縛られない非営利法人制度が生まれつつあるわが国の現状に対しては、非営利組織を安上がりな下請組織と位置づけがちな現状に警鐘を鳴らす。寄付文化がない日本では、新自由主義的な「新しい公共」の定着は難しいとみており、むしろ、社会民主主義的な「新しい公共」の方が政治セクターと非営利セクターの協定（日本版コンパクト）という枠組みをつくり得るだけに実現可能性が高いとみる。その先進的取り組みとして「あいち協働ルールブック2004」が紹介されている。

第4章以降は長野県上田市を対象とする事例分析である。第4章では、合併で誕生した上田市（上田・小県地区）の社会経済的特徴が検討される。新上田市は、「上田市地域自治センター条例」を施行し、支所機能をもつ地方自治センターと自治機能の高い地域協議会を創設した。また、新上田市の社会経済的特徴のなかに現在の活動を生み出してきた土壌があることを指摘する。

第5章では、JA長野県厚生連の地域医療保健福祉活動が考察される。これまで質の高い地域医療を実現してきたJA長野厚生連は、現在、「超高齢社会を担う福祉コミュニティ作り」を理念に、社会福祉法人・ジェイエー長野会の設立に参加し、県内各地での特別養護老人ホームの設立や、住民向けの研修会などに積極的に取り組んでいる。ついで上小地区基幹病院「リハビリテーションセンター鹿教湯病院」が、「病院から地域へ」「入院から退院へ」をスローガンに、地元JAを

支援し、前向きに地域と関わってきた実践活動が紹介される。

第6章「上田市豊殿地区の『もやい直し』」では、上田市東部にある豊殿地区のボランタリー・アソシエーションの活動が取り上げられる。小学校区に起源をもつ豊殿地区では、上田市のドーナツ化現象が進むなか豊殿地区振興会が結成され、当地区が長年抱えてきた問題の解決に取り組んでいく。その結果、コンパクトな医療保健福祉施設の建設、コミュニティ交通機関の確保、棚田保全活動などで成果を上げていく。豊殿地区振興会の活動は、自治会活動とは一線を画しており、著者はこれを、バリッシュの日本版、あるいは「もやい直し」の一例と評価し、同様の活動の広がりに期待する。

このように最後に「もやい直し」の実践を紹介することで、「はしがき」に始まる筆者の分析は終了する。

Ⅲ. 本書へのコメント

本書では、他書からの比較的長い引用を繋ぎながら論理が展開されていくため、論旨を読み取ることが難しく、著者の主張を理解することは正直骨の折れる作業であった。しかし、前著から引き継がれてきた著者のゆるぎない問題意識とそれに基づいて展開される理論検討と実証分析からは多くのことを学ばせて頂いた。これまで書き進めてきたⅠとⅡは、そうした点を中心にまとめたものである。

その上で、最後に若干の疑問点を提示してみたい。主に、筆者の専門領域（地域社会学）に関わる点である。

第1に、コミュニティとアソシエーションの果たす役割の違いという点についてである。小田切［4］は、広島県旧高宮町に新たに形成されてきた川根振興協議会と従来の地縁組織である集落との間に補完関係があるとみる。集落は「守りの自治」を行い、振興協議会は「攻めの自治」を担う関係である。この補完関係が常に良好に作用するとは限らないので小田切の捉え方はやや楽観的と思うが、両組織の役割の違いに注目している点は評価できる。田渕の場合、これまでの歴史的経緯から、コミュニティ＝悪、アソシエーション＝善として、対立的に把握されているように読み取れる。しかし現実には、高齢者介護事業ひとつとっても、介護が必要であるにもかかわらず、アクションを起こさない、あるいは起こせない人達が存在しており、そうした人達がサービスから漏れるのを防ぐために、集落の「見守り活動」がセーフティネットとしての役割を担っているという側面は見逃せない。両組織の良好な関係の構築は想定し得ないのであろうか。

第2に、サードセクターの側がコミュニティを変えていく可能性に関してである。田渕とかなり問題意識を共有している似田貝［3］は、都市の地域集団についての丹念な実証分析から、ボランタリックな「市民活動団体」「政策受益団体」がイニシアティブを発揮して、伝統的地縁組織とネットワークすることにより、地域社会は伝統的地縁組織の社会的基盤から「相互交通的」コミュニティ型の基盤へと漸次的に変動していくという見通しを示している。田渕が、コミュニティの「もやい直し」の重要性を主張する以上、アソシエーションの形成がコミュニティ自身の「もやい直し」に繋がっていかなければならない。豊殿地区で言えば、豊殿地区振興会が結成されたことが「もやい直し」ではなく、その基礎にある自治会連合会が、個人の意思が尊重されるオープンな組織になってこそ「もやい直し」が行われたと評価できるのではないだろうか。農村でそれを実現することは、都市以上に困難が伴うことは間違いないが、そこまで分析の射程を広げる必要はあるだ

ろう。

第3に、前著でも感じた点であるが、やや「期待の論理」が前面にでているように思われる。先進事例の考察から導かれる理論からは、「こうあってほしい」「こうあるべきだ」という著書の熱い思いが読み取れる。しかし、実際にフィールドを歩くと、田渕の主張と現実との間には容易には埋まらない距離があるように感じる。例えば、筆者は2010年に北海道の農協の福祉事業に関する調査研究に参加する機会を得たが（北海道地域農業研究所編［1］）、介護保険事業を実施しているJA比率が5.5%（2010年度）という北海道では、ボランタリズムに基づく動きだけでは介護事業が進まない現実があることを思い知らされた。やはり「理想」と「現実」をつなぐ理論検討が必要のように思う。

これらの課題は、むしろ我々に投げかけられている課題と言った方がいいであろう。著者の真摯な研究姿勢とそこから生み出された成果からは実に多くのことを学ばせて頂いた。学会員ではない筆者に、このような機会を与えて下さった北海道農業経済学会の計らいに感謝したい。

引用文献

［1］北海道地域農業研究所編『北海道における農村福祉問題の構図と農協福祉活動の展望』、2011年。
［2］石田雄「『もやい直し』で『世直し』を」宇都宮健児・湯浅誠編『派遣村』岩波書店、2009年。
［3］似田貝香門「現代社会と地域集団」青井和夫監修、蓮見音彦編『地域社会学』サイエンス社、1991年。
［4］小田切徳美『農山村再生』岩波ブックレット768、2009年。